

平成23年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
損失の処理に関する書類  
国立大学法人等業務実施コスト計算書  
附 属 明 細 書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

国立大学法人和歌山大学

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	12

貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部

固定資産

1	有形固定資産		
	土地	13,163,787,000	
	減損損失累計額	<u>42,434,256</u>	13,121,352,744
	建物	15,651,181,447	
	減価償却累計額	<u>5,109,728,252</u>	10,541,453,195
	構築物	2,219,307,768	
	減価償却累計額	<u>994,176,685</u>	1,225,131,083
	機械装置	145,783,420	
	減価償却累計額	<u>45,375,038</u>	100,408,382
	工具器具備品	2,732,186,379	
	減価償却累計額	<u>1,587,816,530</u>	1,144,369,849
	図書		2,824,319,813
	美術品・収蔵品		57,065,536
	船舶	13,184,324	
	減価償却累計額	<u>8,166,574</u>	5,017,750
	車両運搬具	24,477,515	
	減価償却累計額	<u>14,957,142</u>	9,520,373
	建設仮勘定		<u>55,375,215</u>
	有形固定資産合計		<u>29,084,013,940</u>
2	無形固定資産		
	特許権		8,224,997
	ソフトウェア		24,499,280
	電話加入権		480,000
	産業財産権仮勘定		<u>12,467,912</u>
	無形固定資産合計		<u>45,672,189</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		600,000
	長期前払費用		2,455,129
	預託金		<u>116,950</u>
	投資その他の資産合計		<u>3,172,079</u>
	固定資産合計		29,132,858,208

流動資産

	現金及び預金		1,226,737,325
	未収学生納付金収入	35,872,400	
	徴収不能引当金	<u>407,153</u>	35,465,247
	その他の未収入金		40,869,659
	たな卸資産		856,054
	前渡金		18,000
	前払費用		4,167,632
	未収収益		19,678
	未収消費税等		672,092
	その他の流動資産		<u>176,079</u>
	流動資産合計		<u>1,308,981,766</u>
	資産合計		<u>30,441,839,974</u>

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,588,917,388		
資産見返補助金等	388,657,733		
資産見返寄附金	46,835,824		
資産見返物品受贈額	2,604,879,330		
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>55,375,215</u>	4,684,665,490	
引当金			
退職給付引当金	<u>3,972,266</u>	3,972,266	
長期未払金		<u>98,228,865</u>	
固定負債合計			4,786,866,621
流動負債			
運営費交付金債務		54,227,830	
寄附金債務		252,792,152	
前受受託研究費等		10,968,590	
前受金		334,033,850	
預り科学研究費補助金等		6,635,659	
預り金		77,204,236	
未払金		<u>903,763,160</u>	
流動負債合計			<u>1,639,625,477</u>
負債合計			6,426,492,098
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>27,301,278,877</u>	
資本金合計			27,301,278,877
資本剰余金			
資本剰余金		3,053,671,413	
損益外減価償却累計額( )		6,368,917,784	
損益外減損損失累計額( )		<u>42,434,256</u>	
資本剰余金合計			3,357,680,627
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		33,178,294	
目的積立金		60,388,140	
当期末処理損失( )		<u>21,816,808</u>	
(うち当期総損失 21,816,808)			
利益剰余金合計			<u>71,749,626</u>
純資産合計			<u>24,015,347,876</u>
負債純資産合計			<u>30,441,839,974</u>

注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,904,980,313円です。

注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、294,562,305円です。

損益計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		790,411,727	
研究経費		505,673,640	
教育研究支援経費		345,346,535	
受託研究費		116,614,248	
受託事業費		17,690,362	
役員人件費		65,702,695	
教員人件費			
常勤職員給与	3,789,192,878		
非常勤職員給与	168,302,650	3,957,495,528	
職員人件費			
常勤職員給与	974,040,319		
非常勤職員給与	160,593,702	1,134,634,021	6,933,568,756
一般管理費			353,723,334
財務費用			
支払利息		5,126,817	5,126,817
雑損			6,012,074
経常費用合計			7,298,430,981
経常収益			
運営費交付金収益			3,875,485,636
授業料収益			2,127,307,698
入学金収益			354,229,000
講習料収益			36,973,000
検定料収益			87,775,300
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	55,996,357		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	60,377,018	116,373,375	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	17,688,920		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	-	17,688,920	
寄附金収益			97,010,060
施設費収益			32,386,000
補助金等収益			
大学改革推進等補助金	16,586,396		
預り設備整備費補助金	5,786,160		
科学技術戦略推進費補助金	10,664,726		
先端研究助成基金助成金	13,000,000		
地球観測システム研究開発費補助金	40,267,271		
その他預り補助金	3,629,031	89,933,584	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	230,114,071		
資産見返補助金等戻入	75,563,959		
資産見返寄附金戻入	13,067,869		
資産見返物品受贈額戻入	3,423,082	322,168,981	
財務収益			
受取利息	162,452		
その他の財務収益	54,628	217,080	
雑益			
財産貸付料収入	37,238,872		
大学入試センター試験実施料収入	12,767,136		
研究関連収入	49,281,890		
雑収入	8,719,441	108,007,339	
経常収益合計			7,265,555,973
経常損失( )			32,875,008
臨時損失			
固定資産除却損		2,624,986	
固定資産売却損		400,000	3,024,986
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,873,234		
資産見返寄附金戻入	751,742		
資産見返物品受贈額戻入	8	2,624,984	
過年度土地処分費用戻入		8,989,575	11,614,559
当期純損失( )			24,285,435
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,468,627
当期総損失( )			21,816,808

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,167,157,287
人件費支出	5,081,004,946
その他の業務支出	383,410,642
運営費交付金収入	3,955,277,000
授業料収入	2,251,925,300
入学金収入	338,942,600
講習料収入	37,263,000
検定料収入	87,757,300
受託研究等収入	103,201,356
受託事業等収入	21,020,606
補助金等収入	323,795,008
寄附金収入	79,825,871
その他の業務収入	102,505,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	669,940,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	956,556,529
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	52,400,000
定期預金の払戻による収入	150,000,000
施設費による収入	46,277,022
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	16,689,426
小計	725,168,933
利息及び配当金の受取額	167,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,001,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支払額	104,855,344
小計	104,855,344
利息の支払額	5,297,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,152,980
資金に係る換算差額	-
資金減少額	165,213,164
資金期首残高	1,391,950,489
資金期末残高	1,226,737,325

注) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,226,737,325円
資金期末残高	1,226,737,325円

損失の処理に関する書類

(平成 24 年 9 月 26 日)

(単位：円)

I 当期末処理損失 当期総損失	21,816,808	21,816,808
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,816,808	21,816,808
III 次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,933,568,756	
一般管理費	353,723,334	
財務費用	5,126,817	
雑損	6,012,074	
臨時損失	3,024,986	7,301,455,967
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	2,127,307,698	
入学金収益	354,229,000	
講習料収益	36,973,000	
検定料収益	87,775,300	
受託研究等収益	116,373,375	
受託事業等収益	17,688,920	
寄附金収益	97,010,060	
資産見返運営費交付金等戻入	146,767,695	
資産見返寄附金戻入	13,067,869	
財務収益	217,080	
雑益	58,725,449	
臨時利益	11,614,547	3,067,749,993
業務費用合計		4,233,705,974
損益外減価償却相当額		626,665,056
損益外減損損失相当額		-
損益外利息費用相当額		-
損益外除売却差額相当額		2,386,293
引当外賞与増加見積額		1,922,957
引当外退職給付増加見積額		66,853,204
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,754,000	
政府出資の機会費用	232,916,578	241,670,578
(控除)国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		5,039,497,654

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 44,133,469 円です。



## 重要な会計方針

### 国立大学法人会計基準の改訂

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）」を適用して、財務諸表等を作成しています。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い、特別運営費交付金により措置された事業等のうちプロジェクト分及び特殊要因運営費交付金のうち一般施設借料（土地建物借料）については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金のうち退職手当については費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人和歌山大学業務達成基準に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退

職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出しています。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成24年3月30日の利回りを参考に0.985%で計算しています。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

#### 重要な会計方針等の変更

##### 1. 重要な会計方針の変更

##### (1) 運営費交付金収益の計上基準の変更

特殊要因経費、特別経費及び退職手当に充当されない運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、「国立大学法人和歌山大学業務達成基準に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

この変更は、当期において学内規程が整備されたことにより、特定のプロジェクトについて、業務等の達成度に応じて財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化を進行させることにより、期間損益計算の一層の適正化を図るため当事業年度より実施したものです。

この変更により、当事業年度の経常利益及び当期総利益はそれぞれ54,227,830円減少しています。

#### 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

固定資産の減損

1. 減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
関戸宿舍跡地	土地	和歌山市西高松 1-316-6	107,565,744

(2) 減損の認識に至った経緯

承継時に国際交流会館建設用地として出資された資産であり、国際交流会館建設実現に向けた要求等を行ってきましたが、予算の確保が極めて困難な状況で建設の見込みが立たず、将来の使用が確実に想定されないため減損を認識しました。

(3) 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行っていません。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、相続税評価額に基づき算定した価額により処分費用見込額を差し引いた額としています。

2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
紀伊合同宿舍 4 号棟	土地	和歌山市神波字川原 30-3
	建物	和歌山市神波字川原 30-3
	構築物	和歌山市神波字川原 30-3

(2) 使用しなくなる日

平成 24 年 7 月 (予定)

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記の土地、建物及び構築物は周辺環境の変化等により職員宿舍としての使用を廃止する決定をしました。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額 (見込額)
紀伊合同宿舍 4 号棟	土地	90,800,000	(*1)	(*1)
	建物	-	-	-

	構築物	-	-	-
--	-----	---	---	---

(\*1) 相続税評価額に基づき算定した価額を回収可能サービス価額とし、減損額を算出することを予定しています。

## 金融商品の時価等に関する状況

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、当事業年度中に定期預金を保有していましたが、期末日時点では保有していません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	1,226,737,325	1,226,737,325	-
(2)未収学生納付金収入	35,872,400		
徴収不能引当金(*2)	407,153		
	35,465,247	35,465,247	-
(3)その他の未収入金	40,869,659	40,869,659	-
(4)長期リース債務(*3)	(98,228,865)	(98,379,300)	(150,435)
(5)短期リース債務(*4)	(107,097,834)	(107,585,561)	(487,727)
(6)未払金(*5)	(796,665,326)	(796,665,326)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2)未収入学金収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(\*3)貸借対照表上は、固定負債の「長期未払金」に含まれています。

(\*4)貸借対照表上は、流動負債の「未払金」に含まれています。

(\*5)短期リース債務を除いたものについて示しています。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 未収学生納付金収入及び(3) その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、徴収不能実績率に基づいた引当金を控除しています。

##### (4) 長期リース債務及び(5) 短期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

##### (6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 600,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見

積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

#### 土地の譲渡に伴う資本金の減少

##### 1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

###### 旧経済学部同窓会館の土地

帳簿価額	39,293,494 円
所在地	和歌山市和歌浦南三丁目 1679 番 12
面積	501.57 m <sup>2</sup>

なお、上記帳簿価額は減損後のものであり、取得価額は 53,200,000 円です。

##### 2. 譲渡理由

本学では不用な土地処分の計画を進めており、役員会及び経営協議会において処分が認められたため譲渡しました。

当該資産は教職員等の宿泊施設、会議室、厚生施設等の建物敷地として活用していたものですが、経年による老朽化、塩害による外壁落下、耐震数値が基準値以下等の状況により止むを得ず利用を制限し、改修のための予算確保に努めてきましたが、予算の確保が極めて困難な状況で改修の見込みが立たず、将来の使用が確実に想定されないため、建物と共に平成 19 年度に減損を認識し、処分にいたしました。なお、同建物及び構築物についてはすでに除却しています。

##### 3. 譲渡収入の額

52,400,000 円

##### 4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

19,021,149 円

##### 5. 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

16,689,426 円

##### 6. 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成 24 年 3 月 30 日

##### 7. 減資額

26,600,000 円

##### その他開示すべき事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	14,584,126,469	252,795,187	8,008,177	14,828,913,479	4,981,898,637	501,001,944	-	-	9,847,014,842	
構築物	1,958,142,770	35,254,145	1,003,863	1,992,393,052	948,437,421	84,934,963	-	-	1,043,955,631	
機械装置	70,455,000	-	-	70,455,000	25,863,184	4,683,876	-	-	44,591,816	
工具器具備品	498,187,838	42,994,979	17,927,431	523,255,386	403,769,878	36,044,273	-	-	119,485,508	
船舶	2,096,000	-	-	2,096,000	2,095,991	-	-	-	9	
車両運搬具	6,852,675	-	-	6,852,675	6,852,673	-	-	-	2	
計	17,119,860,752	331,044,311	26,939,471	17,423,965,592	6,368,917,784	626,665,056	-	-	11,055,047,808	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	619,014,836	203,469,867	216,735	822,267,968	127,829,615	42,288,207	-	-	694,438,353	
構築物	192,782,201	37,247,462	3,114,947	226,914,716	45,739,264	13,179,170	-	-	181,175,452	
機械装置	72,651,194	3,764,500	1,087,274	75,328,420	19,511,854	6,959,069	-	-	55,816,566	
工具器具備品	1,942,603,999	283,945,572	17,618,578	2,208,930,993	1,184,046,652	359,981,731	-	-	1,024,884,341	
図書	2,797,706,785	28,314,966	1,701,938	2,824,319,813	-	-	-	-	2,824,319,813	
船舶	9,667,674	1,420,650	-	11,088,324	6,070,583	1,977,688	-	-	5,017,741	
車両運搬具	12,701,610	4,923,230	-	17,624,840	8,104,469	2,242,572	-	-	9,520,371	
計	5,647,128,299	563,086,247	23,739,472	6,186,475,074	1,391,302,437	426,628,437	-	-	4,795,172,637	
非償却資産										
土地	13,216,987,000	-	53,200,000	13,163,787,000	-	-	42,434,256	-	13,121,352,744	
美術品・收藏品	53,627,782	3,437,754	-	57,065,536	-	-	-	-	57,065,536	
建設仮勘定	221,207,840	55,375,215	221,207,840	55,375,215	-	-	-	-	55,375,215	
計	13,491,822,622	58,812,969	274,407,840	13,276,227,751	-	-	42,434,256	-	13,233,793,495	
有形固定資産合計										
土地	13,216,987,000	-	53,200,000	13,163,787,000	-	-	42,434,256	-	13,121,352,744	
建物	15,203,141,305	456,265,054	8,224,912	15,651,181,447	5,109,728,252	543,290,151	-	-	10,541,453,195	注1)
構築物	2,150,924,971	72,501,607	4,118,810	2,219,307,768	994,176,685	98,114,133	-	-	1,225,131,083	
機械装置	143,106,194	3,764,500	1,087,274	145,783,420	45,375,038	11,642,945	-	-	100,408,382	
工具器具備品	2,440,791,837	326,940,551	35,546,009	2,732,186,379	1,587,816,530	396,026,004	-	-	1,144,369,849	注2)
図書	2,797,706,785	28,314,966	1,701,938	2,824,319,813	-	-	-	-	2,824,319,813	
美術品・收藏品	53,627,782	3,437,754	-	57,065,536	-	-	-	-	57,065,536	
船舶	11,763,674	1,420,650	-	13,184,324	8,166,574	1,977,688	-	-	5,017,750	
車両運搬具	19,554,285	4,923,230	-	24,477,515	14,957,142	2,242,572	-	-	9,520,373	
建設仮勘定	221,207,840	55,375,215	221,207,840	55,375,215	-	-	-	-	55,375,215	
計	36,258,811,673	952,943,527	325,086,783	36,886,668,417	7,760,220,221	1,053,293,493	42,434,256	-	29,084,013,940	
無形固定資産										
特許権	15,587,981	3,915,795	-	19,503,776	11,278,779	1,866,012	-	-	8,224,997	
ソフトウェア	64,671,300	8,515,329	1,130,500	72,056,129	47,556,849	8,373,918	-	-	24,499,280	
電話加入権	480,000	-	-	480,000	-	-	-	-	480,000	
産業財産権仮勘定	14,460,134	3,264,241	5,256,463	12,467,912	-	-	-	-	12,467,912	
計	95,199,415	15,695,365	6,386,963	104,507,817	58,835,628	10,239,930	-	-	45,672,189	
投資その他の資産										
投資有価証券	-	600,000	-	600,000	-	-	-	-	600,000	
長期貸付金	70,000	-	70,000	-	-	-	-	-	-	
長期前払費用	2,503,586	1,644,381	1,692,838	2,455,129	-	-	-	-	2,455,129	
預託金	106,420	10,530	-	116,950	-	-	-	-	116,950	
計	2,680,006	2,254,911	1,762,838	3,172,079	-	-	-	-	3,172,079	

注1) 建物の当期増加額は、主として観光学部棟工事 359,759,017 円の発生によるものです。

注2) 工具器具備品の当期増加額は、研究用として 218,046,807 円、管理用として 48,095,253 円、教育用として 38,386,286 円などの取得の発生によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,459,154	3,638,420	-	4,241,520	-	856,054	
計	1,459,154	3,638,420	-	4,241,520	-	856,054	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地			(㎡)		(円)	
	紀伊合同宿舎駐車場	和歌山県和歌山市神波字川原30-3	12.50	-	60,000	
	りんくう合同宿舎駐車場	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北5-17	100.00	-	576,000	
	貝塚合同宿舎駐車場	大阪府貝塚市二色1丁目2-1	25.00	-	144,000	
	小計		137.50		780,000	
建物	紀伊合同宿舎	和歌山県和歌山市神波字川原30-3	112.46	鉄筋コンクリート	630,000	
	りんくう合同宿舎	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北5-17	589.76	鉄筋コンクリート	6,000,000	
	貝塚合同宿舎	大阪府貝塚市二色1丁目2-1	129.20	鉄筋コンクリート	1,344,000	
	小計		831.42		7,974,000	
合計			968.92		8,754,000	

(4) PFIの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	関西ティール・エル・オー(株)	600,000	-	600,000	-	-	
	計	600,000	-	600,000	-	-	
貸借対照表 計上額				600,000			

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (7) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金						
家計急変奨学貸付金	70,000	-	70,000	-	-	注)
計	70,000	-	70,000	-	-	

注)「当期減少額」のうち「回収額」は、当該貸与者からの返済です。

## (8) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (10)-1 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	24,816,000	11,056,400	35,872,400	228,556	178,597	407,153	注)
計	24,816,000	11,056,400	35,872,400	228,556	178,597	407,153	

注) 貸倒見積額は、学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,722,312	223,500	6,973,546	3,972,266	
退職一時金に係る債務	10,722,312	223,500	6,973,546	3,972,266	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	10,722,312	223,500	6,973,546	3,972,266	



## (11) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (12) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	27,327,878,877	-	26,600,000	27,301,278,877	注1)
	計	27,327,878,877	-	26,600,000	27,301,278,877	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	576,932,569	58,961,022 (40,614,000)	-	635,893,591	注2)
	国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	2,062,204,000	-	-	2,062,204,000	
	運営費交付金	925,000	-	-	925,000	
	授業料	1,888,750	473,295	-	2,362,045	注3)
	寄附金等	104,211,137	2,964,459	-	107,175,596	注4)
	国からの譲与	51,269,895	-	-	51,269,895	
	目的積立金	193,750,647	-	-	193,750,647	
	前中期目標期間繰越積立金	74,776,805	272,083,289	-	346,860,094	注5)
	損益外除売却差額相当額	319,829,984	-	26,939,471	346,769,455	注6)
	計	2,746,128,819	334,482,065	26,939,471	3,053,671,413	
	損益外減価償却累計額	5,766,805,906	626,665,056	24,553,178	6,368,917,784	注7)
	損益外減損損失累計額	56,340,762	-	13,906,506	42,434,256	注1)
	差引計	3,077,017,849	292,182,991	11,520,213	3,357,680,627	

注1) 当期減少額は、土地の譲渡に伴うものです。

注2) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

下段( )書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額です。

注3) 当期増加額は、授業料を財源とした非償却資産の取得に伴うものです。

注4) 当期増加額は、非償却資産の寄附受に伴うものです。

注5) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

注6) 当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除売却に伴うものです。

注7) 当期増加額は、償却資産(償却費損益外)の減価償却に伴うものです。

当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除売却に伴うものです。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	307,730,210	-	274,551,916	33,178,294	注1)
大学機能充実・発展のための積立金	-	60,388,140	-	60,388,140	注2)
計	307,730,210	60,388,140	274,551,916	93,566,434	

注1) 当期減少額は、中期計画に記載された剰余金の使途として使用した額です。

期末残高には、前払費用等 828,850 円を含んでいます。

注2) 当期増加額は、平成 22 年度当期総利益で当期に繰り越しに係る承認を受けた額です。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			大学機能充実・発展のための積立金	
	観光学部棟校舎 整備事業に係る 建物新営工事費、 施設設備整備事業	学生教育研究 災害傷害保険 加入事業	計	学内情報シス テム共通基盤 の整備事業	計
建物	252,795,187	-	252,795,187	-	-
構築物	16,907,123	-	16,907,123	-	-
工具器具備品	2,380,979	-	2,380,979	-	-
小 計	272,083,289	-	272,083,289	-	-
教育経費					
修繕費	631,585	-	631,585	-	-
損害保険料	-	1,662,916	1,662,916	-	-
教育研究支援経費					
修繕費	104,820	-	104,820	-	-
一般管理費					
修繕費	69,306	-	69,306	-	-
小 計	805,711	1,662,916	2,468,627	-	-
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合 計	272,889,000	1,662,916	274,551,916	-	-

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	130,594,059	
備品費	27,200,655	
印刷製本費	36,047,642	
水道光熱費	63,266,007	
旅費交通費	31,088,510	
通信運搬費	10,357,501	
賃借料	4,072,756	
車両燃料費	271,257	
保守費	13,260,854	
修繕費	55,386,283	
損害保険料	4,304,898	
広告宣伝費	2,803,500	
行事費	95,000	
諸会費	2,619,108	
会議費	274,522	
報酬・委託・手数料	86,483,712	
奨学費	186,114,350	
減価償却費	127,499,970	
貸倒損失	8,048,944	
徴収不能引当金繰入額	313,653	
租税公課	262,530	
雑費	46,016	790,411,727
研究経費		
消耗品費	128,871,915	
備品費	45,820,230	
印刷製本費	8,450,045	
水道光熱費	21,120,330	
旅費交通費	78,732,750	
通信運搬費	6,099,093	
賃借料	7,416,231	
保守費	5,072,878	
修繕費	18,111,740	
損害保険料	19,732	
広告宣伝費	84,000	
諸会費	8,890,542	
会議費	23,587	
報酬・委託・手数料	44,032,938	
減価償却費	132,639,418	
雑費	288,211	505,673,640
教育研究支援経費		
消耗品費	48,125,106	
備品費	7,576,515	
印刷製本費	7,201,637	
図書費	1,701,938	
水道光熱費	24,449,052	
旅費交通費	16,449,833	
通信運搬費	12,857,847	
賃借料	16,680,006	
車両燃料費	69,647	
保守費	39,263,418	
修繕費	9,171,886	
損害保険料	30,446	
諸会費	399,044	
会議費	189,423	
報酬・委託・手数料	22,100,011	
減価償却費	122,850,679	
雑費	16,230,047	345,346,535
受託研究費		116,614,248
受託事業費		17,690,362

役員人件費				
報酬		46,030,380		
賞与		14,208,364		
法定福利費		5,463,951		65,702,695
教員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,301,374,117			
賞与	734,691,511			
退職給付費用	367,375,265			
法定福利費	385,751,985	3,789,192,878		
非常勤職員給与				
給料	158,875,167			
賞与	4,048,473			
退職給付費用	169,393			
法定福利費	5,209,617	168,302,650		3,957,495,528
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	608,379,248			
賞与	164,497,338			
退職給付費用	100,651,416			
法定福利費	100,512,317	974,040,319		
非常勤職員給与				
給料	137,778,716			
賞与	4,032,112			
退職給付費用	197,933			
法定福利費	18,584,941	160,593,702		1,134,634,021
一般管理費				
消耗品費		51,278,513		
備品費		7,104,603		
印刷製本費		10,798,554		
水道光熱費		29,560,339		
旅費交通費		16,108,056		
通信運搬費		4,947,727		
賃借料		1,361,848		
車両燃料費		310,692		
福利厚生費		3,973,411		
保守費		12,330,176		
修繕費		70,016,574		
損害保険料		4,252,312		
広告宣伝費		1,337,892		
行事費		1,735,975		
諸会費		7,005,100		
会議費		193,882		
報酬・委託・手数料		89,037,476		
租税公課		6,714,200		
減価償却費		28,099,049		
雑費		7,556,955		353,723,334

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	24,318,199	-	3,948,199	20,370,000	-	-	24,318,199	-
平成23年度	-	3,955,277,000	3,871,537,437	1,229,563	28,282,170	-	3,901,049,170	54,227,830
合 計	24,318,199	3,955,277,000	3,875,485,636	21,599,563	28,282,170	-	3,925,367,369	54,227,830

注) 交付金当期交付額には、平成23年度第3号補正予算による措置額282,000円が含まれています。

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合 計
期間進行基準による収益化額	-	3,355,458,000	3,355,458,000
業務達成基準による収益化額	-	77,875,437	77,875,437
費用進行基準による収益化額	3,948,199	438,204,000	442,152,199
合 計	3,948,199	3,871,537,437	3,875,485,636

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	32,000,000	-	-	32,000,000	注1)
(栄谷)災害復旧事業	14,277,022	-	14,277,022	-	
計	46,277,022	-	14,277,022	32,000,000	

注1) 「その他」欄の金額は施設費収益です。

注2) 本表には、過年度交付額から資本剰余金への振替分40,614,000円及び過年度交付額から施設費収益への振替分386,000円が含まれていません。

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	16,586,396	-	-	-	-	16,586,396	
国立大学法人設備整備費補助金	129,200,000	-	123,413,840	-	-	5,786,160	
科学技術戦略推進費補助金	11,330,426	-	665,700	-	-	10,664,726	
観光学部校舎整備事業補助金	65,459,000	-	61,829,969	-	-	3,629,031	
先端研究助成基金助成金	13,000,000	-	-	-	-	13,000,000	
地球観測システム研究開発費 補助金	53,000,971	-	12,733,700	-	-	40,267,271	
合計	288,576,793	-	198,643,209	-	-	89,933,584	

注) 本表には、過年度交付額から資産見返補助金等への振替分 35,575,000 円が含まれていません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(54,955,564) 54,955,564	4	( - ) -	-
	非常勤	( - ) 5,283,180	3	( - ) -	-
	計	(54,955,564) 60,238,744	7	( - ) -	-
教職員	常 勤	(3,616,700,735) 3,808,942,214	530	(465,688,109) 474,776,727	24
	非常勤	( - ) 304,734,468	305	( - ) 367,326	5
	計	(3,616,700,735) 4,113,676,682	835	(465,688,109) 475,144,053	29
合 計	常 勤	(3,671,656,299) 3,863,897,778	534	(465,688,109) 474,776,727	24
	非常勤	( - ) 310,017,648	308	( - ) 367,326	5
	計	(3,671,656,299) 4,173,915,426	842	(465,688,109) 475,144,053	29

## 注 1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。  
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 注 2) 役員数

期末現在の役員数は7人(うち非常勤3人)です。

## 注 3) 支給人員数

報酬又は給与については、年間平均支給人員数によっています。

## 注 4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

## 注 5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。

但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

## 注 6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。

## 注 7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

## 注 8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。  
 但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

## 注 9) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

## 注 10) 支給額

承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	5,179,305,214	806,962,518	5,986,267,732	947,301,024	6,933,568,756
教育経費	456,691,418	127,522,902	584,214,320	206,197,407	790,411,727
研究経費	502,302,051	432,250	502,734,301	2,939,339	505,673,640
教育研究支援経費	344,828,775	-	344,828,775	517,760	345,346,535
受託研究費	116,325,919	-	116,325,919	288,329	116,614,248
受託事業費	17,690,362	-	17,690,362	-	17,690,362
人件費	3,741,466,689	679,007,366	4,420,474,055	737,358,189	5,157,832,244
一般管理費	162,495,308	-	162,495,308	191,228,026	353,723,334
財務費用	5,126,817	-	5,126,817	-	5,126,817
雑損	271,950	-	271,950	5,740,124	6,012,074
小計	5,347,199,289	806,962,518	6,154,161,807	1,144,269,174	7,298,430,981
業務収益					
運営費交付金収益	447,125,522	887,782	448,013,304	3,427,472,332	3,875,485,636
学生納付金収益	2,562,599,633	2,167,839	2,564,767,472	4,544,526	2,569,311,998
受託研究等収益	116,373,375	-	116,373,375	-	116,373,375
受託事業等収益	17,688,920	-	17,688,920	-	17,688,920
寄附金収益	80,729,858	14,846,620	95,576,478	1,433,582	97,010,060
財務収益	-	-	-	217,080	217,080
雑益	422,261,499	19,518,546	441,780,045	147,688,859	589,468,904
小計	3,646,778,807	37,420,787	3,684,199,594	3,581,356,379	7,265,555,973
業務損益	1,700,420,482	769,541,731	2,469,962,213	2,437,087,205	32,875,008
土地	5,182,254,852	6,051,000,000	11,233,254,852	1,888,097,892	13,121,352,744
建物	7,470,106,333	1,594,268,648	9,064,374,981	1,477,078,214	10,541,453,195
構築物	423,506,625	161,526,344	585,032,969	640,098,114	1,225,131,083
その他	4,054,591,934	52,198,360	4,106,790,294	1,447,112,658	5,553,902,952
帰属資産	17,130,459,744	7,858,993,352	24,989,453,096	5,452,386,878	30,441,839,974

## 注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

注2) 業務費用のうち、「法人共通」(1,144,269,174円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、教育経費、一般管理費であり、それぞれ737,358,189円、206,197,407円、191,228,026円です。

注3) 業務収益のうち「運営費交付金収益」については、特殊要因経費等の用途が限定されているものを除き、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上しています。

注4) 帰属資産のうち、「法人共通」(5,452,386,878円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、現金及び預金であり、それぞれ1,888,097,892円、1,477,078,214円、1,226,737,325円です。

注5) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用が以下のとおり発生しています。

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
費用の発生額	2,399,321	-	2,399,321	69,306	2,468,627

注6) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	369,573,665	19,136,472	388,710,137	48,158,230	436,868,367
損益外減価償却相当額	417,107,501	70,580,907	487,688,408	138,976,648	626,665,056
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	2,330,867	23,252	2,354,119	32,174	2,386,293
引当外賞与増加見積額	13,740,889	767,856	14,508,745	16,431,702	1,922,957
引当外退職給付増加見積額	95,398,298	45,785,200	49,613,098	17,240,106	66,853,204

## 注7) 運営費交付金収益の計上基準の変更について

特殊要因経費、特別経費及び退職手当に充当されない運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、「国立大学法人和歌山大学業務達成基準に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

この変更により、当事業年度の大学セグメントにおける業務収益及び業務損益はそれぞれ54,227,830円減少しています。



## (20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
大学	83,883,300	921	注1)
法人共通	14,346,218	6	注2)
附属学校	11,611,230	4	注3)
合計	109,840,748	931	

注1) 現物寄附の当期受入額は27,698,227円(879件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は1,420,650円(1件)です。

和歌山大学基金(観光学部創設記念と教育研究基盤事業の充実のための寄附金)は全体を1件としています。

注3) 現物寄附の当期受入額は896,000円(2件)です。

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,894,707	80,851,218	82,245,287	500,638
合計	1,894,707	80,851,218	82,245,287	500,638

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	12,959,435	31,636,605	34,128,088	10,467,952
合計	12,959,435	31,636,605	34,128,088	10,467,952

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	17,688,920	17,688,920	-
合計	-	17,688,920	17,688,920	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 ( A )	( 3,428,000 ) 1,028,400	5	
基盤研究 ( B )	( 44,701,327 ) 13,410,397	38	
基盤研究 ( C )	( 31,417,564 ) 9,425,268	57	( 補助金 )
基盤研究 ( C )	( 38,023,974 ) 11,346,474	34	( 助成金 )
挑戦的萌芽研究	( 5,000,000 ) 1,500,000	5	( 補助金 )
挑戦的萌芽研究	( 7,650,000 ) 2,295,000	8	( 助成金 )
若手研究 ( B )	( 10,030,502 ) 3,009,151	16	( 補助金 )
若手研究 ( B )	( 7,400,000 ) 2,220,000	6	( 助成金 )
研究活動スタート支援	( 3,660,000 ) 1,098,000	3	
特定領域研究	( 350,000 ) -	1	
新学術領域研究	( 2,300,000 ) 690,000	1	
奨励研究	( 1,800,000 ) -	3	
研究成果公開促進費 ( 研究成果データベース )	( 3,400,000 ) -	1	
特別研究員奨励費	( 800,000 ) -	1	
先端研究助成基金助成金	( 8,134,000 ) 2,440,200	1	
環境総合研究推進費補助金	( 2,730,000 ) 819,000	1	
( 直接経費合計 )	( 170,825,367 )	181	
間接経費合計	49,281,890		

注) 直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。